

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを

互 金次郎

(問) 認知症は誰にでも起こりうる脳の病気です。

地域の人々への認知症理解の推進状況と課題は。

(答)市長 認知症サポーター養成講座を民生児童委員、自治会、高校生等を対象に実施し、835名の方を認定しました。

今後は小中学生や商店や事業所など様々な世代職種の方に養成講座を行います。

(問) 大牟田市などで取り組む「絵本「いつだって心は生きています」を活用した絵本教室は子どもたちの認知症理解を進めます。福祉と教育の連携事業としてご検討を。

(答)教育部長 小中学生が認知症を正しく理解することは重要です。当該絵本の学校への紹介や図書館への配本、図書館サポーターティーチャの読み聞かせや総合的な学習など、学校の実態に応じて進めます。

◆親亡きあとの障がい者の安心を地域居住の場の整備で

(問) 地域での居住場所の整備推進を第5次総合振興計画に位置づけては。

(答)市長 保護者団体等と連携し利用希望状況も把握し整備促進に努めます。また保護者の意向や年齢等を加味し基本計画位置づけを決定します。



子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を

五十嵐恵千子

(問) 子宮頸がんは、日本で年間約1万5千人が発病し、約3千500人が亡くなっています。近年若い女性の罹患が急増しているが、検診とワクチン接種で、100%防げる「予防できる唯一のがん」です。

接種費用については、市内平均1回約1万6千円で、3回の接種が必要となり、約4万8千円と高額になっている。

今、国に先んじて、ワクチン接種への公費助成を表明する自治体が全国に広がっている。地域や所得で健康格差が出ないように、早期に当市もワクチン接種への公費助成を。

(答)市長 来年度から実施できるよう努力する。指摘のとおり初年度は、対象年齢をある一定の年齢・区域に区切る必要がある。次に公費助成は全額か一部か、方法は集団か個別か、財政面を含め詰めたい。ヒブ・肺炎球菌ワクチンもあるが、まずは負担の大きい子宮頸がんワクチンを助成し、女性のがん発症を抑えたい。

◆市内の道路状況と工事計画

(問) 当市の舗装率は、市街化区域97%、調整区域50%、全体では62%で、県全体の舗装率72.8%と比較すると10.8%も下回っている。過去長い間、道路に関する予算は主に市街化区域に充てられてきたが、調整区域の舗装率等も上げる予算措置をすべきでは。

(答)市長 調整区域の新規舗装は実施していないのが実情。都市計画税導入の機会を捉え、調整区域の方にも目を向ける。

駅南地域に新設予定の小中学校の学校施設と教育について

小野 潔

(問) ①新設予定の小中学校の現時点の計画について②駅南地域の方には小学校より中学校を先にとの声があるが市の見解は③新設小学校のコンセプトは④吉川高校問題を教訓とした今後の小中学校教育の展望は⑤中1ギャップ問題対策として小中一貫教育を。

(答)教育長 ①②人口推移から中曾根小はH25年度に32学級となり10教室不足の見込み。南中はH24年度以降教室不足は生じるが仮設校舎で対応が可能なたため小学校が先。③太陽光発電、自然採光等環境に配慮した学校、地区公民館、子育て支援センター、高齢者広場など併設したい。④⑤吉川高校の中途退学等の問題を受け、キャリア教育の充実を図る。小中一貫教育は一つの方法として考えて参りたい。

◆AED無料貸出しの創設を
(問) 市民の方から「地域のスポーツ大会や自治会のイベン

トの際、AEDの無料貸出しをしてもらえないか」との要望があるが創設しては。

(答)健康福祉部長 創設について検討して参ります。

(問) 札幌市の高齢者施設「みらいとんでん」で火災による7名死亡の惨事があった。高齢者施設の防火対策で形式的な避難訓練ではなく、市職員、消防、地域住民で運営推進会議を設置し詳細な避難マニュアルの作成を。

(答)健康福祉部長 地域との連携を提案し、市としても積極的に支援して参りたい。



AED (旭地区センター)